事例No.	611
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	群馬県太田市

事例区分	第三セクター

タグ	・会社法法人 ・組織改革

事例種類	整理・再生等の抜本的改革を行った事例（出資引揚（民営化））

事例内容・タイトル

株式の有償譲渡による民営化

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	株式の有償譲渡による民営化
団体名	群馬県太田市
法人名	(株)太田地区総合卸売市場

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	223, 665
標準財政規模(百万円)	47, 407
財政力指数	1.01

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 29 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 28 年度決算の数値

＜法人データ＞※

[出資等の状況]

太田市	3.8(37.6%)
大泉町	0.7 (6.8%)
その他	5.5(55.6%)
役職員数(人)	12

[経営状況]

経常収益	5.9
経常損益	▲10.5
当期純損益	▲3.0

(単位:百万円)

資産	28.2
負債	27.6
純資産	0.5

※ 出資等の状況は、法人格がなくなった時点(清算結了時)又は出資引揚時点での出資の状況(平成 24 年 3 月 31 日)
経営状況は、法人格がなくなった時点(清算結了時)又は出資引揚時点までに終了した直近の会計年度の決算(平成 23 年度決算)

[法人概要](設立目的、業務概要等)

(株)太田地区総合卸売市場は、昭和 55 年 11 月に、太田市、尾島町、新田町、藪塚本町、大泉町及び卸売業者(太田魚菜商業協同組合)の出資により設立された第三セクターである(市場開場は昭和 56 年 10 月)。

太田市周辺は自動車産業などを中心に産業経済面で発展しているが、昭和 55 年当時は特に人口が急増し、日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給の確保と、生産者、小売業者、消費者の利便性を図る観点から、新たな卸売市場を整備する必要性が生じていた。

(株)太田地区総合卸売市場はこのような背景から設立された法人であり、今日まで、地域住民の食生活向上に寄与してきた。





1．本事例の概要（取組の内容、ポイント）

当該事例は、地方公共団体が保有する株式を有償譲渡し、民営化を図り抜本的改革を行った事例である。

開場以来、市場において新鮮・良質・豊富な品揃えを確保し、地域住民の食生活向上を図っていたが、大手スーパーの進出等に伴う流通形態の変化により売上げが年々減少、低迷してきたため、経費圧縮をしながら経営健全化を図ることが必要と判断し、平成 23 年度末に太田市（※）及び大泉町の保有する株式を有償譲渡し民営化したものである。

※平成 17 年 3 月に「太田市、尾島町、新田町、藪塚本町」が合併し、新「太田市」となっている。

2．取組の背景、理由、着手のきっかけ

ピーク時の平成 3 年度に約 26 億円あった売上高は、流通形態の変化等により年々減少し、平成 22 年度には約 6 億円まで落ち込み、市場の運営は大変厳しい状況であった。

太田市としても、生鮮食料品の安定供給と卸売市場の健全経営・発展に資するため、当該法人に対し昭和 58 年度より毎年補助金を支出していたが、平成 22 年度末までの累計額は約 1 億 4 千万円となっていた。

一方で、県境を越えた「広域市場統合」を目指し、平成 13 年から両毛（群馬・栃木）地域での市場統合についても協議・検討されていたが、広域市場設置場所の選定が困難なこと、移転にかかる財政負担増などの理由から実現には至らなかった。

これらのことから、太田市及び大泉町は経費圧縮を図りながら経営健全化を進めることが必要と判断し、市場の民営化を進めることとなった。

3．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

民営化するにあたり、平成 22 年度末に長期借入金が約 3 千万円残っていた。

民営化の背景や市場の運営状況などから長期債務を抱えたまま経営を続けるのは極めて厳しいと判断し、長期借入金の償還金相当額については太田市が平成 23 年度から 10 年間にわたり、年間 300 万円の補助金を支払うこととした。

(2)取組の具体的な進め方

・平成22年頃より、民営化に向けた内部協議を開始。
・平成24年2月、市議会常任委員会に（株）太田地区総合卸売市場の民営化のことについて報告
・平成24年3月、市議会3月定例会に10年間の補助金の支払い（債務負担行為含む）に係る補正予算を提出、可決。
・平成24年3月29日、（株）太田地区総合卸売市場取締役会にて、株式譲渡、民営化に伴う覚書締結について承認。
　覚書（太田市と太田魚菜協同組合）
　覚書（大泉町と太田魚菜協同組合）
　※太田魚菜協同組合が単独運営することで民営化
・民営化に伴い、代表取締役社長の太田市長、取締役の大泉町長が辞任。新たに代表取締役社長（太田魚菜理事長）、専務取締役（太田魚菜専務理事）が選任された。

4．取組の効果

人件費、市場規模、使用料収入の見直し等を行った結果、民営化後の平成 24 年度決算において、市場使用料は前年比 20.6%増、販売管理費は△35.5%に改善され、純損失は平成 23 年度の 296 万円から 42 万円（前年比△85.7%）に縮減することができた。

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等

大手スーパーと生産者の直接取引による市場外流通がますます拡大し、小規模卸売市場経営は依然として厳しい状況にあるが、市場価値を問い直し市場の未来を広げる取り組みを追求し、持続可能な事業体になるべく、日々努力を重ねている。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

民営化以降、市場内に留まらず毎週土曜日に中心市街地の街なかへ出向き、一般消費者向けに生鮮食料品を提供する「土曜市」を継続して開催している。周辺地域は生鮮食料品を扱う小売店舗がなく、高齢者等に大変好評を得ている。

また、年間を通じ太田市や関連団体が主催する各種イベントに出店し生鮮食料品の販売をするとともに、市場の PR に努めている。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	太田市商業観光課	連絡先	0276-47-1833